



令和3年2月1日

No. 433

＜機関誌編集委員会の書面による決議＞

—機関誌編集委員会—

令和3年1月28日（木）に予定していた機関誌編集委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため委員会の開催を中止し、書面による決議を行いました。杉中洋一委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）から委員25名に、書面をもって意見を求めた結果、下記の議事については原案のとおり承認いただきました。

○月刊「建設」4月号編集計画

＊特集 技術の伝承・技術力の向上にむけて

○月刊「建設」5月号編集計画

＊特集 地域活性化の推進

＜第670回建設技術講習会（大分市）の開催中止＞

大分市で令和3年1月20日（水）～22日（金）に予定していた第670回建設技術講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。また、第672回建設技術講習会（京都市）についても中止しました。

開催に向けて準備を進めていただいた地元府県市、講師をはじめ関係者の皆様に感謝申し上げます。

＜令和2年度谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員表彰の推薦＞

全建では、建設技術関係者の技術水準の向上に貢献したなどの会員等に対して、谷口功労賞・小沢賞・全建功労賞・長期会員表彰の各表彰制度を設けています。現在、令和2年度各賞候補者の推薦を各地区連合会や地方協会にお願いしているところです。

推薦の期限につきましては、次のとおりです。

○谷口功労賞・小沢賞・長期会員表彰 3月15日

○全建功労賞 3月31日

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

＜地方協会等事業助成金の申請について＞

地方協会の事業実施にご活用いただいている「地方協会等事業助成金」の令和2年度分の申請につきましては、令和3年3月31日（締切日）までに提出をお願いします。申請書の提出が3月下旬に集中することにより、助成金の支給が遅れる場合があります。2月中旬頃までに申請書をご提出いただくと、比較的早期の助成金の支給が可能ですので、事業の実施後、経費の整理等が終了次第申請書を作成し、提出をお願いします。なお、「資格取得支援事業」の申請につきましては、各年度1回となっております。年度内の資格支援事業が完了次第、速やかにご提出ください。

【問い合わせ先】 会員課 露木 杉戸
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜全会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

令和2年8月1日より、全会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は次のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乘せ（最大1億円）ができる建設系公務員賠償責任保険への加入をおすすめしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

全建では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。詳細については、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2020年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 受付中!!＞

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2020年度保険には、令和2年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には3,538名、機構・公社等職員賠償責任保険には74名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも中途加入できます」。

2020年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には611名方が中途加入し、現在は4,149名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には131名の方が中途加入し、現在は205名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2020年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は月刊「建設」2020年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3291-6340

E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。令和2年10月から福島県協会のご協力を得て「令和元年度東日本台風」を新たに実施しています。

出前講座 講演分野「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年度東日本台風」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、全国的な動向について情報提供するとともに、会員の皆様のご意見等を伺う機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「令和2年 災害手帳」販売中＞

本会出版の「令和2年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、わかりやすい編集になっています。

○令和2年版の概要

- ・体 裁：A-6判、773ページ
- ・定 価：2,420円（会員価格：1,936円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価：2,954 円（会員価格：2,363 円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,343円（会員価格：1,874円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。本年度の資格試験に役立つ図書の他、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、ぜひご活用ください。
詳細については、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。

どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和3年1月の動き

○ 1月 1日 (金)	機関誌 月刊「建設」1月号発行 特集：公共工事の生産性の向上にむけて ～i-Construction等による建設生産性革命～	発行部数60,400部
○ 12月 9日 (水) ～ 1月 8日 (金)	第669回建設技術講習会 社会インフラの戦略的な維持管理・更新	WEB研修(ビデオ方式)
○ 1月 20日 (水) ～ 1月 22日 (金)	第670回建設技術講習会 中止 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題	
○ 1月 28日 (木)	機関誌編集委員会 中止 (書面による決議)	

令和3年2月の予定

○ 2月 1日 (月)	機関誌 月刊「建設」2月号発行 特集：社会資本の戦略的な維持管理 ～維持管理のアセットマネジメント～	発行部数60,300部
○ 2月 3日 (水) ～ 2月 4日 (木)	第671回建設技術講習会 災害復旧	WEB研修(ライブ方式)
○ 2月 5日 (金)	運営審議会	於：協会会議室
○ 2月 8日 (月)	企画委員会	於：協会会議室
○ 2月 9日 (火)	第1回全建賞予備審査委員会	於：協会会議室
○ 2月 12日 (金)	理事会	於：協会会議室